

5. 産 業

1

産業(中分類)別製造事業所数、従業者数及び
製造品出荷額の推移(従業者4人以上)

各年6月1日現在

区 分	平 成 30 年						令 和 元 年					
	事業所数(件)				従業 者数 (人)	製 造 品 出荷額等 (万円)	事業所数(件)				従業 者数 (人)	製 造 品 出荷額等 (万円)
	総数	従 業 者 規 模 別					総数	従 業 者 規 模 別				
		4～ 29人	30～ 299人	300人 以上				4～ 29人	30～ 299人	300人 以上		
総 数	140	105	32	3	5,655	20,971,976	148	107	38	3	6,155	21,749,035
食 料 品	15	9	6	—	628	1,531,483	18	9	9	—	790	1,840,516
飲料・たばこ・飼料	1	1	—	—	7	X	1	1	—	—	7	X
織 維	7	5	2	—	127	209,646	7	5	2	—	122	284,145
木 材 ・ 木 製 品	2	2	—	—	25	X	2	2	—	—	25	X
家 具 ・ 装 備 品	1	1	—	—	11	X	1	1	—	—	9	X
パルプ・紙・紙加工品	4	3	1	—	76	152,608	4	3	1	—	78	159,308
印刷・同関連業	2	2	—	—	9	X	2	2	—	—	9	X
化 学	5	5	—	—	80	174,259	5	5	—	—	74	231,850
石 油 ・ 石 炭 製 品	2	2	—	—	24	X	2	2	—	—	39	X
プラスチック製品	15	13	2	—	319	545,325	15	13	2	—	326	511,038
ゴ ム 製 品	5	4	1	—	310	642,184	5	4	1	—	317	691,699
なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯 業 ・ 土 石 製 品	13	10	3	—	277	509,521	13	10	3	—	265	577,369
鉄 鋼	3	1	2	—	136	1,216,739	3	1	2	—	137	1,262,954
非 鉄 金 属	2	2	—	—	27	X	2	2	—	—	25	X
金 属 製 品	25	16	7	2	1,905	5,700,119	27	16	9	2	2,126	5,589,752
は ん 用 機 械	6	4	1	1	664	4,688,504	6	4	1	1	701	4,488,366
生 産 用 機 械	5	5	—	—	77	179,844	7	6	1	—	137	359,914
業 務 用 機 械	10	6	4	—	418	754,391	11	7	4	—	441	797,786
電子部品・デバイス	1	1	—	—	6	X	1	1	—	—	6	X
電 気 機 械	5	4	1	—	178	563,787	5	4	1	—	155	560,798
情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸 送 用 機 械	7	5	2	—	298	3,764,299	6	4	2	—	310	4,011,434
そ の 他 の 製 造 業	4	4	—	—	53	115,549	5	5	—	—	56	145,659

各年6月1日現在

区 分	令 和 2 年						令 和 3 年					
	事業所数(件)				従業者数 (人)	製 造 品 出荷額等 (万円)	事業所数(件)			従業者数 (人)	製 造 品 出荷額等 (万円)	
	総数	従 業 者 規 模 別					総数	従 業 者 規 模 別				
		4～ 29人	30～ 299人	300人 以上				4～ 29人	30～ 299人			300人 以上
総 数	141	100	38	3	5,934	19,236,735	126	88	36	2	5,214	17,440,573
食 料 品	18	9	9	－	805	1,820,600	14	4	10	－	839	1,817,585
飲料・たばこ・飼料	1	1	－	－	8	X	－	－	－	－	－	－
織 維	7	5	2	－	126	208,397	4	3	1	－	82	222,952
木 材 ・ 木 製 品	2	2	－	－	24	X	2	2	－	－	19	X
家 具 ・ 装 備 品	1	1	－	－	8	X	1	1	－	－	19	X
パルプ・紙・紙加工品	4	3	1	－	74	164,186	3	2	1	－	62	144,870
印刷・同関連業	2	2	－	－	8	X	1	1	－	－	4	X
化 学	4	4	－	－	67	185,770	4	3	1	－	73	617,455
石 油 ・ 石 炭 製 品	2	2	－	－	39	X	2	2	－	－	33	X
プラスチック製品	15	12	3	－	327	532,460	15	13	2	－	285	426,329
ゴ ム 製 品	5	4	1	－	277	654,251	3	3	－	－	48	108,020
なめし革・同製品・毛皮	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
窯 業 ・ 土 石 製 品	11	8	3	－	259	476,009	11	9	2	－	247	675,684
鉄 鋼	3	1	2	－	140	1,285,197	3	1	2	－	130	881,493
非 鉄 金 属	2	2	－	－	22	X	2	2	－	－	21	X
金 属 製 品	25	14	9	2	1,981	4,738,396	25	15	9	1	1,516	3,889,751
は ん 用 機 械	6	4	1	1	682	4,046,648	5	3	1	1	716	3,968,136
生 産 用 機 械	6	5	1	－	121	361,603	7	5	2	－	152	289,060
業 務 用 機 械	11	8	3	－	435	781,041	9	6	3	－	461	978,606
電子部品・デバイス	1	1	－	－	6	X	－	－	－	－	－	－
電 気 機 械	5	4	1	－	143	281,435	4	4	－	－	39	22,001
情 報 通 信 機 械	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
輸 送 用 機 械	5	3	2	－	325	3,330,060	6	4	2	－	409	2,998,632
そ の 他 の 製 造 業	5	5	－	－	57	153,704	5	5	－	－	59	169,348

資料：(平成30・令和元・2年)茨城の工業
(令和3年)経済センサスー活動調査

令和2年6月1日現在

区 分	事業所数(件)					従業者数(人)		製造品出荷額等 (万円)	
	総数	前年度 増加率 (%)	従業者規模別				前年度 増加率 (%)		前年度 増加率 (%)
			4～ 29人	30～ 299人	300人 以上				
茨 城 県	4,927	△ 2.6	3,401	1,380	146	272,191	△ 0.6	1,258,123,592	△ 3.5
水 戸 市	198	△ 5.7	152	45	1	5,925	△ 5.0	14,115,434	△ 2.8
日 立 市	339	△ 0.6	249	77	13	22,541	0.3	104,204,356	△ 3.1
土 浦 市	139	△ 2.8	91	36	12	13,601	△ 2.8	62,502,272	△ 0.8
古 河 市	349	△ 1.4	262	77	10	17,918	0.4	119,781,547	△ 8.9
石 岡 市	126	△ 4.5	91	32	3	5,241	△ 0.6	25,262,103	1.8
結 城 市	156	△ 1.9	111	42	3	7,060	1.6	23,377,673	△ 4.4
龍ヶ崎市	102	△ 5.6	61	35	6	7,055	△ 4.9	31,297,380	10.3
下 妻 市	141	△ 4.7	100	38	3	5,934	△ 3.6	19,236,735	△ 11.6
常 総 市	234	0.4	153	72	9	12,669	△ 3.2	46,001,389	△ 4.6
常陸太田市	98	3.2	82	16	—	2,053	△ 1.0	3,934,272	△ 5.6
高 萩 市	45	△ 4.3	23	21	1	3,147	△ 3.2	12,240,921	△ 4.6
北 茨 城 市	124	△ 3.1	70	49	5	7,361	2.8	26,612,835	△ 2.6
笠 間 市	150	△ 6.3	96	52	2	6,289	1.0	17,152,291	1.0
取 手 市	47	△ 2.1	32	12	3	7,695	△ 1.5	29,621,253	4.5
牛 久 市	55	△ 6.8	31	22	2	4,300	1.4	14,307,580	△ 6.7
つくば市	174	3.0	116	51	7	10,421	2.8	34,620,608	△ 2.9
ひたちなか市	196	△ 3.9	135	47	14	23,269	1.1	104,920,340	△ 5.3
鹿 嶋 市	62	△ 3.1	42	18	2	6,209	△ 2.8	68,127,787	△ 5.0
潮 来 市	52	2.0	38	13	1	1,867	△ 4.4	5,917,887	0.1
守 谷 市	60	0.0	38	20	2	3,786	1.6	27,365,617	△ 7.1
常陸大宮市	99	1.0	68	28	3	4,706	0.1	12,306,185	10.2
那 珂 市	67	△ 6.9	49	18	—	2,291	△ 3.6	5,554,377	1.8
筑 西 市	281	△ 0.7	202	72	7	13,312	△ 2.9	45,983,933	△ 11.3
坂 東 市	189	△ 6.0	134	49	6	7,515	△ 2.1	37,379,187	1.7
稲 敷 市	131	△ 2.2	91	39	1	4,225	△ 2.4	16,203,203	△ 3.1
かすみがうら市	68	△ 6.8	40	24	4	4,817	0.2	22,511,343	△ 13.2
桜 川 市	146	△ 6.4	120	24	2	3,974	△ 0.5	9,694,081	△ 3.5
神 栖 市	180	△ 1.6	93	79	8	13,757	1.4	153,223,957	△ 1.2
行 方 市	83	△ 6.7	59	24	—	2,908	△ 2.6	6,197,526	4.2
鉾 田 市	62	△ 4.6	51	10	1	1,530	△ 1.1	5,685,518	0.2
つくばみらい市	82	6.5	66	15	1	4,321	△ 0.7	34,397,372	6.1
小 美 玉 市	117	△ 4.9	75	37	5	6,814	△ 0.7	21,653,793	△ 0.7
八 千 代 町	69	1.5	49	20	—	2,345	△ 1.7	9,895,035	3.2
五 霞 町	54	△ 3.6	23	29	2	5,101	6.3	21,741,396	△ 7.1
境 町	87	△ 7.4	65	22	—	2,938	△ 4.1	9,190,864	1.7

資料：茨城の工業

(令和2年工業統計調査報告書)

区 分	事業所数 (件)	従業員数 (人)	年間販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
平成9年	760	3,625	15,086,948	56,494
11年	764	4,356	11,444,205	76,925
14年	715	4,306	9,980,211	73,555
16年	694	4,053	8,891,020	73,099
19年	600	3,717	9,363,477	72,950
26年	482	3,231	10,428,175	90,903
28年	486	3,492	11,510,212	88,148

※平成11・26年は7月1日現在、平成14～28年は6月1日現在

資料：茨城の商業

※平成9～16年は、旧下妻市と旧千代川村を合算した数値

平成28年(内訳)

区 分	事業所数 (件)	従業員数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
卸 売 業 計	102	611	55,347	—
各 種 商 品 卸 売 業	1	3	X	—
繊 維 品 卸 売 業 (衣服・身の回り品を除く)	3	9	X	—
衣 服	2	8	X	—
身 の 回 り 品 卸 売 業	—	—	—	—
農畜産物・水産物卸売業	18	144	23,009	—
食 料 ・ 飲 料 卸 売 業	10	36	657	—
建 築 材 料 卸 売 業	18	107	7,766	—
化 学 製 品 卸 売 業	7	46	1,832	—
石 油 ・ 鉱 物 卸 売 業	3	18	574	—
鉄 鋼 製 品 卸 売 業	—	—	—	—
非 鉄 金 属 卸 売 業	—	—	—	—
再 生 資 源 卸 売 業	3	10	400	—
産 業 機 械 器 具 卸 売 業	6	55	1,091	—
自 動 車 卸 売 業	8	41	3,486	—
電 気 機 械 器 具 卸 売 業	4	22	872	—
その他の機械器具卸売業	—	—	—	—
家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器 等 卸 売 業	1	5	X	—
医 薬 品 ・ 化 粧 品 等 卸 売 業	3	45	10,554	—
紙 ・ 紙 製 品 卸 売 業	4	13	193	—
他に分類されない卸売業	11	49	X	—

区 分	事業所数 (件)	従業員数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
小 売 業 計	384	2,881	59,755	88,148
百貨店、総合スーパー	1	250	X	X
その他の各種商品小売業 (従業員が常時50人未満)	—	—	—	—
呉服・服地・寝具小売業	7	22	251	322
男 子 服 小 売 業	13	47	542	1,858
婦 人 ・ 子 供 服 小 売 業	24	97	1,372	4,339
靴 ・ 履 物 小 売 業	7	29	439	431
その他の織物・衣服・ 身の回り品小売業	15	57	754	2,565
各 種 食 料 品 小 売 業	9	400	7,307	13,586
野 菜 ・ 果 物 小 売 業	5	10	64	202
食 肉 小 売 業	5	19	227	201
鮮 魚 小 売 業	11	22	128	132
酒 小 売 業	19	39	561	106
菓 子 ・ パ ン 小 売 業	19	68	335	382
その他の飲食料品小売業	39	467	4,632	6,175
自 動 車 小 売 業	34	259	8,137	1,630
自 転 車 小 売 業	5	8	22	—
機 械 器 具 小 売 業 (自動車・自転車を除く)	19	94	2,942	4,576
家具・建具・畳小売業	13	24	149	3,012
じ ゅ う 器 小 売 業	5	9	112	120
医薬品・化粧品小売業	26	142	2,829	2,731
農 耕 用 品 小 売 業	18	99	3,158	6,355
燃 料 小 売 業	25	147	6,391	33
書籍・文房具小売業	9	135	1,155	2,659
スポーツ用品・がん具・ 娯楽用品・楽器小売業	9	58	834	2,930
写真機・時計・眼鏡小売業	9	48	533	640
他に分類されないもの	26	255	X	X
無 店 舗 小 売 業	12	106	X	—

資料：平成28年経済センサスー活動調査

平成28年6月1日現在

区 分	事業所数 (件)	従業員数 (人)	年間販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
茨 城 県	24,536	192,947	686,878,369	3,617,941
水 戸 市	2,848	26,539	153,758,529	409,999
日 立 市	1,382	10,192	35,214,771	184,741
土 浦 市	1,406	11,932	48,782,214	193,402
古 河 市	1,239	9,168	26,847,798	186,846
石 岡 市	650	4,554	14,481,814	108,995
結 城 市	473	3,475	10,179,249	67,254
龍 ヶ 崎 市	534	4,889	10,237,678	119,201
下 妻 市	486	3,492	11,510,212	88,148
常 総 市	584	3,826	11,432,132	63,895
常 陸 太 田 市	380	2,401	4,811,906	35,768
高 萩 市	273	1,925	3,623,716	38,479
北 茨 城 市	356	2,294	4,653,201	46,549
笠 間 市	727	4,660	9,625,902	103,540
取 手 市	650	5,301	15,047,334	84,112
牛 久 市	502	4,996	11,607,293	106,622
つ く ば 市	1,826	17,375	64,556,247	356,286
ひ た ち な か 市	1,247	11,311	35,560,024	230,417
鹿 嶋 市	481	4,025	12,986,098	72,929
潮 来 市	279	1,932	4,983,186	28,800
守 谷 市	408	4,122	12,970,493	102,216
常 陸 大 宮 市	416	2,416	6,305,839	54,050
那 珂 市	393	2,930	7,556,364	53,238
筑 西 市	1,010	6,825	21,416,533	113,342
坂 東 市	494	2,996	9,564,043	47,750
稲 敷 市	402	2,469	5,568,398	63,073
か す み が う ら 市	269	2,514	10,208,699	44,894
桜 川 市	450	2,491	5,091,238	42,971
神 栖 市	716	6,414	26,670,426	117,070
行 方 市	353	1,983	4,320,614	39,910
鉾 田 市	379	2,571	6,514,537	60,075
つ く ば み ら い 市	255	2,222	7,884,146	44,402
小 美 玉 市	374	3,360	12,043,138	57,666
八 千 代 町	181	914	3,346,139	12,584
五 霞 町	61	408	3,423,451	1,727
境 町	306	1,823	4,104,785	37,083

資料：茨城の商業
(平成28年経済センサス-活動調査結果報告)

(単位:百万円)

区 分	平成29年度※	30年度※	令和元年度
市内総生産(名目) (4+5-6)	207,185	202,182	193,900
1. 第一次産業総数	5,364	5,081	7,038
農 業	5,364	5,081	7,038
林 業	0	0	0
水 産 業	0	0	0
2. 第二次産業総数	92,390	86,929	76,782
鉱 業	0	0	0
製 造 業	82,216	78,262	67,836
建 設 業	10,174	8,667	8,946
3. 第三次産業総数	108,463	109,075	109,145
電 気・ガ ス・水道・廃棄物処理業	4,324	4,503	5,004
卸 売・小 売 業	19,365	19,123	18,709
運 輸・郵 便 業	14,474	14,531	14,166
宿 泊・飲 食 サ ー ビ ス 業	3,798	3,875	3,720
情 報 通 信 業	102	100	97
金 融・保 険 業	4,622	4,649	4,745
不 動 産 業	22,698	22,726	22,766
専 門・科 学 技 術・業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	5,432	5,670	5,796
公 務	9,007	9,150	9,096
教 育	6,024	5,753	5,648
保 健 衛 生・社 会 事 業	10,815	10,973	11,383
そ の 他 の サ ー ビ ス	7,801	8,022	8,014
4. 小 計 (1+2+3)	206,217	201,086	192,964
5. 輸入品に課される税・関税	3,400	3,553	3,356
6. 総資本形成に係る消費税(控除)	2,432	2,457	2,420

※平成29・30年度については、平成27年基準改定を受けて再計算した数値。

用語解説

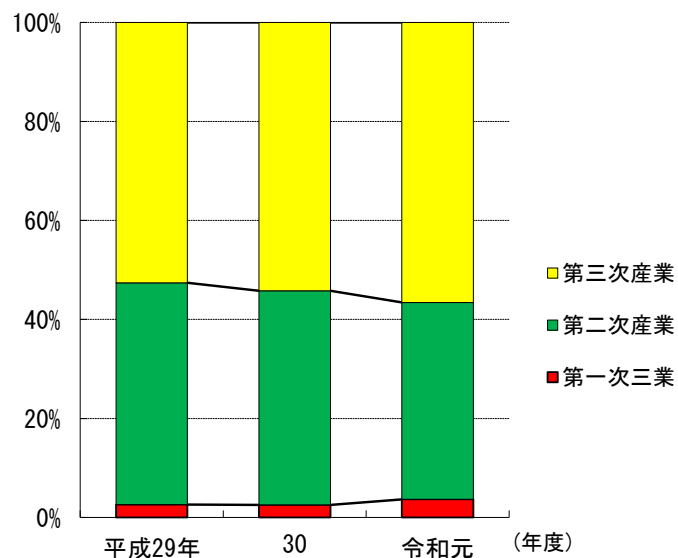
産業別市内総生産とは・・・？

一年度間に市内の各経済活動によって生み出された付加価値を経済活動別に示したものである。

経済活動別分類は、生産主体の分類で事業所を基本単位として、産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者に大別される。

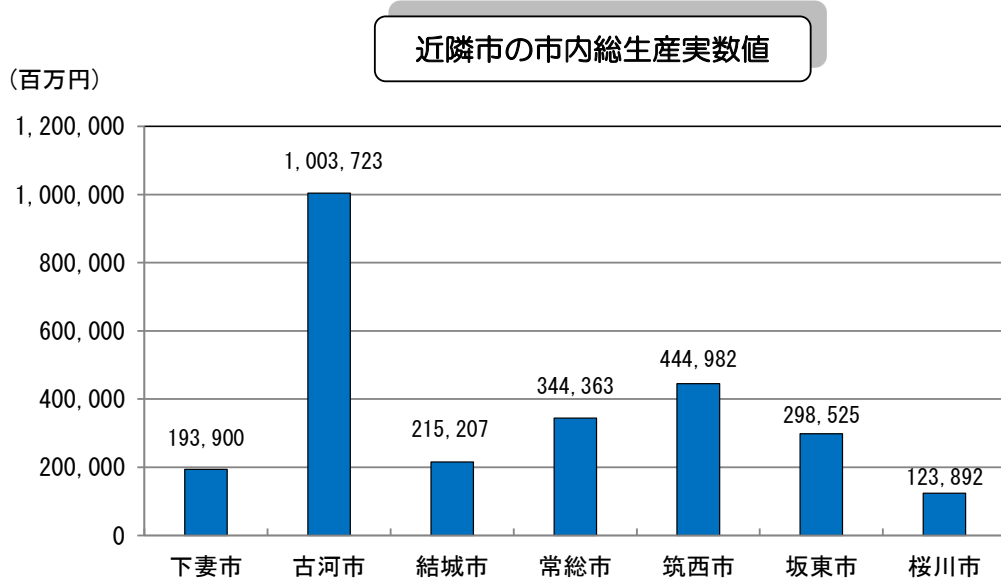
資料：「市町村民経済計算」より抜粋

市内総生産の産業別構成比の推移



対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)	
平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
△ 2.4	△ 4.1	100.0	100.0
△ 5.3	38.5	2.5	3.6
△ 5.3	38.5	2.5	3.6
—	—	0.0	0.0
—	—	0.0	0.0
△ 5.9	△ 11.7	43.0	39.6
—	—	0.0	0.0
△ 4.8	△ 13.3	38.7	35.0
△ 14.8	3.2	4.3	4.6
0.6	0.1	53.9	56.3
4.1	11.1	2.2	2.6
△ 1.2	△ 2.2	9.5	9.6
0.4	△ 2.5	7.2	7.3
2.0	△ 4.0	1.9	1.9
△ 1.9	△ 2.7	0.0	0.1
0.6	2.1	2.3	2.4
0.1	0.2	11.2	11.7
4.4	2.2	2.8	3.0
1.6	△ 0.6	4.5	4.7
△ 4.5	△ 1.8	2.8	2.9
1.5	3.7	5.4	5.9
2.8	△ 0.1	4.0	4.1
△ 2.5	△ 4.0	99.5	99.5
4.5	△ 5.5	1.8	1.7
1.0	△ 1.5	1.2	1.2

資料：令和元年度市町村民経済計算



資料：令和元年度市町村民経済計算

6

市民所得

(単位:百万円)

区 分	実数(単位:百万円)			増加率(%)		構成比(%)	
	平成29年度	30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
市民所得 (1+2+3)	140,552	138,415	133,029	△ 1.7	△ 3.7	100.0	100.0
1. 雇 用 者 報 酬	84,031	85,418	86,516	1.7	1.3	61.8	65.0
2. 財 産 所 得 (非企業部門)	7,203	7,167	7,199	△ 0.5	0.4	5.2	5.4
一 般 政 府	△ 194	△ 140	△ 134	28.0	4.3	△ 0.1	△ 0.1
家 計	7,336	7,243	7,272	△ 1.3	0.4	5.2	5.5
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	61	64	61	5.3	△ 5.4	0.0	0.0
3. 企 業 所 得	49,318	45,560	39,314	△ 7.6	△ 13.7	33.0	29.6

資料：令和元年度市町村民経済計算

用語解説

市民所得(分配)・・・生産要素を提供した市の居住者(法人を含む)に帰属する所得として把握される。これを機能面からみた場合には、各生産要素である土地・労働・資本などに分配され、それぞれ地代・賃金・企業利潤などの所得を形成する。また、制度主体面からみれば各制度主体に分配され、家計の財産所得・雇用報酬・個人企業所得・民間法人企業所得等を形成する。

雇用者報酬・・・現金及び現物の支給による賃金・俸給と、社会保障、民間年金等の雇用負担額の総称である。

財産所得・・・ある経済主体が他の経済主体の所有する金融財産、土地及び著作権・特許権のような無形資産を使用する場合、それらの使用を起因として生ずる所得の実際の移転と帰属計算による移転である。

企業所得・・・営業余剰に財産所得の受取りを加え、財産所得の支払いを除いたものである。営業利益に受取利子などの営業外収益を加え、支払利子などの営業外費用を除いたいわゆる経営利益に相当する。

資料：「市町村民経済計算」より抜粋

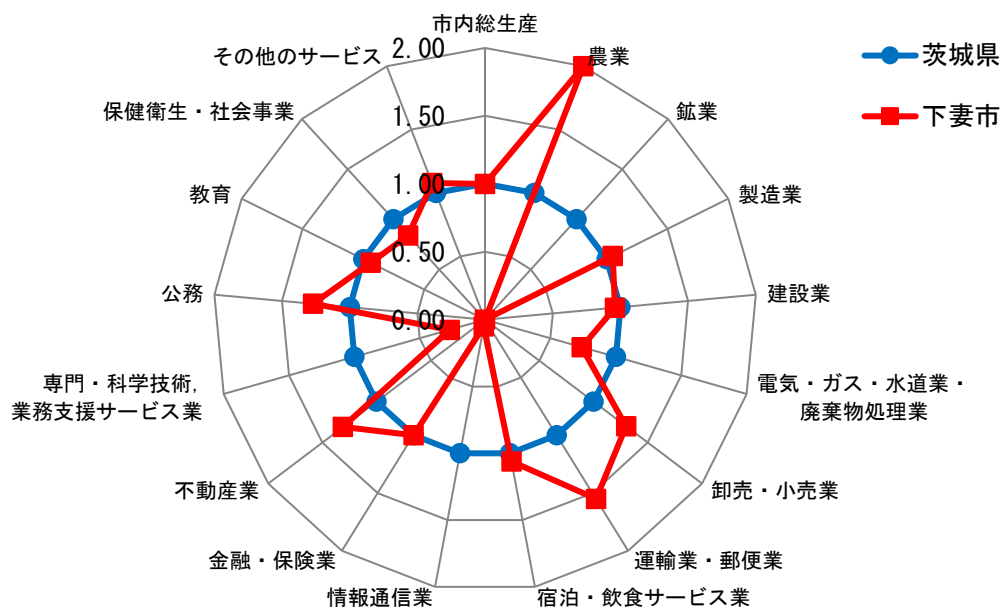
7

就業者1人当たり市民所得

区 分	下妻市の 1人当たり市民所得 (千円)	対前年度増加率 (%)	茨城県の 1人当たり市民所得 (千円)	対県格差 (県=100)
平成25年度	2,801	2.2	2,882	97.2
26年度	2,852	1.8	2,903	98.2
27年度	3,007	5.4	3,107	96.8
28年度	3,078	2.4	3,115	98.8
29年度	3,291	6.9	3,331	98.8
30年度	3,265	△ 0.8	3,335	97.9
令和元年度	3,170	△ 2.9	3,259	97.3

資料：令和元年度市町村民経済計算

産業構造別の特徴
経済活動別総生産（名目）の特化係数グラフ（令和元年度）



資料：令和元年度市町村民経済計算

用語解説

特化係数・・・市の経済活動ごとの構成比を県と比較し、県からみた相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。

特化係数＝市の経済活動構成比÷県の経済活動構成比

資料：「市町村民経済計算」より抜粋

